

《ミャンマー：クーデター関連》

1. ミャンマー国境貿易、デモ参加で人手不足に

ミャンマーでクーデターによって全権を掌握した国軍に抗議する運動が、タイとミャンマーの国境貿易にも影響を与えている。ミャンマー人のトラック運転手の多くが抗議活動に参加しており、業務を停止しているため。タイ北西部ターク県メソトとミャンマー東部カイン(旧カレン)州ミャワディを結ぶ第2友好橋の検問所では13日、数台のトラックしか見られなかった。タイ側の検問所近くの商店主によると、ミャンマー人のトラック運転手の多くが、反国軍デモ参加に参加しているという。ミャンマーで工場を操業するタイ人実業家のスチャート氏は、多くの労働者がデモ参加のために出勤しておらず、深刻な人手不足に陥っていると明らかにした。また、タイからミャンマーに入ったトラックの多くが、道路封鎖によってタイに戻れなくなっているという。

2. 「後ろ盾」の中国に矛先、大使館でデモ

国軍のクーデターに対する抗議デモが続くミャンマーで、市民が批判の矛先を中国に向け始めた。国軍の「後ろ盾」ともいわれ、クーデターについて非難するのを避けているためだ。最大都市ヤンゴンの中国大使館前では連日デモが開かれ、13日は千人以上が集まった。「国軍を助けるな」「内政に干渉せず、民主化の支援を」。集まった市民は中国政府を批判するメッセージを英語や中国語で掲げ、シュプレヒコールを繰り返した。1日のクーデター発生以降、中国は国軍を全く非難していない。4日に国連安全保障理事会が出したアウン・サン・スー・チー氏らの解放を求める声明は、中国の反対で「クーデター」の文言が削除された。ミャンマーメディアは、中国国営通信の新華社がクーデターを「大規模な内閣改造」と伝えたことも報じている。デモに参加した幼稚園教諭の女性ニョーさん(26)は「多くの人がクーデターの背後に中国がいると考えている」と話す。国軍が情報統制を強めるため、中国の支援を得て新たなサイバーセキュリティ法の制定を急いでいるとのうわさも流布。関係者に配布された「草案」が会員制交流サイト(SNS)で拡散し、中国批判に油を注いでいる。デモ隊を警戒し、中国大使館前の路上には有刺鉄線付きのフェンスが設置された。

3. 国軍の恩赦後、夜間に治安悪化か=ヤンゴン

ミャンマー国軍は12日、国民の祝日である「連邦の日」に合わせて2万3,314人の恩赦を発表した。同日夜以降、最大都市ヤンゴンでは放火や、解放された人が住民に危害を加える事件が複数発生しているもようだ。クーデターにより混乱が生じている中での解放により、不安が広がっている。恩赦の対象には、西部ラカイン州で2018年に開かれたイベントで、アウン・サン・スー・チー氏が率いる国民民主連盟(NLD)を非難する演説を行い、国家反逆罪などで有罪判決を受けた政治家のイー・マウン氏らも含まれている。恩赦ではミャンマー人のほか、55人の外国人も対象になった。会員制交流サイト(SNS)のフェイスブックなどで事件が起きた地域の住民が発信している情報によると、12日夜にはヤンゴンのタケタ郡区で放火があり、複数の家屋が影響を受けた。ヤンゴンでは13日夜にも、マヤンゴン、サンチャウン、ヤンキン、ボタタウンなど複数の郡区で放火未遂事件があった。ティンガンジュン郡区では、解放された人が混じった集団が、体に害のある物質が入った液体をまこうとしたため、住民が取り押さえたという。自警団は、犯人の中には薬物を使用していた痕跡がある人もいると指摘している。国内では、警察などにより、デモや業務ボイコットに参加する人が夜間に身柄を拘束されるケースも発生している。12日に行われた抗議デモでは「夜間の逮捕をやめて」と訴える若者の姿がみられた。

4. 宿泊者受け入れ報告義務付け、国軍が法改正

ミャンマー国軍が設立した国の最高意思決定機関「国家統治評議会」は13日、区・村落に関する行政法の改正版を發布した。改正法では、住民が居住する区や村落以外から宿泊客を受け入れる場合は、行政官に報告することを義務付けた。国軍が設立した最高意思決定機関の国家統治評議会は、改正法で、世帯の一員として登録されておらず、当該区・村落外に居住している者を自宅に宿泊させる場合に届け出が必要と定めた。当該宿泊客が出発した際も報告が必要との条項も加えた。違反者には1万チャット(約746円)以下の罰金を科す。罰金の支払いを怠った場合は、7日以下の禁錮刑に処すとした。自宅に宿泊客が訪れた場合の報告を義務付け、指名手配犯などをかくまう動きをけん制する狙いがあるとみられる。国軍はまた、国民のプライバシー保護と治安に関する法律の条項の一部を停止し、裁判所の許可なしの逮捕や家宅捜索をできるようにした。

5. ヤンゴン港湾、コンテナ船「通常通り入港」

政情不安が続くミャンマーの最大都市を管轄するヤンゴン管区で、コンテナ船の各港湾への入港が、大きな混乱もなく続いているようだ。ミャンマー港湾局(MPA)のアーカー次長が明らかにした。ヤンゴン管区には、コンテナ船が入港する埠頭(ふとう)が7カ所にある。多くの市民がクーデターへの抗議デモに日中も参加しているが、港湾の運業者や海運会社の職員らは、貿易を停滞させないように貨物の円滑な処理に取り組んでいるという。アーカー次長は、「コンテナ船は、計画通りに入港している」と語っている。ヤンゴンの各港湾が取り扱ったコンテナは、2020年12月は8万1,751個、21年1月は9万5,625個だった。MPAは、2月の取扱量も同規模になると見込んでいる。

6. トラック輸送業界、港湾など閉鎖で業務を停止

ミャンマーのコンテナ・トラック協会は業務を無期限で停止すると明らかにした。港湾施設の閉鎖と金融サービスの中断で、約2750台のコンテナ輸送用のトラックが12日以降運転を停止しており、物流に支障が生じている。同協会のウー・ソエ・ナイン副会長によると、多数のロジスティクス業界関係者が、クーデターで権力を掌握した国軍に抗議するデモ「市民的不服従運動」に参加。医薬品など生活必需品を輸送するトラックは引き続き稼働しているが、同協会は車両が不心得な民衆に襲撃・破壊される可能性を懸念しており、他の物資の輸送を停止している。通貨チャット安で輸出入業務も行き詰っていると付け加えた。

7. シンガポール外相、広範囲のミャンマー制裁に反対

シンガポールのビビアン・バラクリシュナン外相は16日議会で、国軍がクーデターで政権を掌握したミャンマー情勢について「憂慮すべき事態」だが、広範囲の制裁には反対する考えを示した。外相は「広範な無差別の制裁は科すべきでない。悪影響を受けるのは(貧しい)一般市民だ」と訴えた。米国や英国が対ミャンマー制裁に積極的な姿勢を示している。外相は、国軍に拘束されているアウン・サン・スー・チー氏やウイン・ミン大統領の早期開放を要望。また、国軍によるデモ参加者弾圧や公務員の逮捕、インターネット遮断、市中への軍隊派遣などの状況を非常に憂慮すると述べた。さらに、スー・チー氏が率いる与党、国民民主連盟(NLD)は11月の選挙で圧勝しており、今回のクーデターはミャンマー経済にとっても「大きな後退だ」と指摘。シンガポール企業はミャンマー事業を再検討する可能性があると言った。シンガポールはミャンマーへの主要投資国の一つ。

8. マレーシアの専門家、ミャンマーの投資環境は悪化の公算

経済専門家らで構成するマレーシア経済協会(MEA)は16日、軍事クーデターが発生したミャンマーで事業展開するマレーシア企業の間で、撤退が相次ぐような事態は起きていないと報告した。ただ今後については、投資環境が悪化する可能性が高く、撤退を検討する企業も出かねないとしている。MEAの副会長を務めるマラヤ大学(MU)のエベリン・デバダソン教授は、「現時点でミャンマーの今後の見通しは不透明」とした上で、米国による経済制裁などを考慮すれば、国軍の政権掌握で投資環境が好転する可能性は小さいと指摘した。こうしたこと

から、エベリン教授は「今後の状況が悪化すれば、撤退のシナリオも現実味を帯びる」とし、新規投資については現時点で見合わせた方が賢明だとする。マレーシア企業の対ミャンマー投資額は2019年時点で約20億米ドル(約2,120億円)に達し、国・地域別で10位に付けている。投資先の業種は、石油・ガス、不動産、製造、観光、農業分野など。エベリン教授は、今後の投資状況は両国間の貿易関係にも影響を与えとの見方を示す。国連商品貿易統計データベースによると、両国間の貿易総額は19年に9億3,100万米ドルだった。一方で日系コングロマリット(複合企業)のテクスケム・リソーシズ(TRB)はこのほど、ミャンマー事業について、「クーデター発生後も事業を継続しているが、政情の混乱により、影響を受ける可能性も否定できない」との声明を発表した。現時点で具体的な見通しを示すことはできないとした上で、大きな進展があった場合は改めて報告するとしている。

9. 軍系ミャワディ銀行、抗議で引き出し相次ぐ

ミャンマーの国軍系複合企業ミャンマー・エコノミック・ホールディングス(MEHL)傘下のミャワディ銀行に連日、現金を引き出す利用者が押し寄せている。クーデターで全権を掌握した国軍への抗議活動として、国軍系企業の製品やサービスのボイコットが呼び掛けられているためだ。ヤンゴンの支店では、15日に数百人が預金の引き出しに訪れたため、正午前に窓口業務を終了。16日には、現金を引き出せる預金者を1日に200人まで、引き出し額を1人当たり500万チャット(約37万4,000円)までとする制限を設けた。ミャンマーでは14日までの週末に、軍政の円滑な運営を阻止するため業務をボイコットする市民不服従運動(CDM)に加わるよう、民間銀行の行員などに求める声が高まった。民間銀行最大手のカンボウザ(KBZ)銀行は15日、行員の多くがデモに参加して通常営業ができなくなったため、ヤンゴンで全店を休業したようだ。

10. 広がる不服従運動、現役医師が意義など説明

クーデターにより国軍が全権を掌握したミャンマーで、公務員などが業務を放棄することで国軍政権への抵抗を示す市民不服従運動(CDM)が拡大している。運動の中心となっている公立病院の医療従事者の一人が、CDMと参加する意義などについて説明した。ヤンゴンにある公立のヤンゴン総合病院の救急病棟に勤務するモー・モー・ウー医師は、「軍事クーデターは国家の極めて重要な問題なので、CDMを継続することは非常に重要。医療従事者の行動がCDMの拡大につながった」と指摘。「われわれ医療従事者は、患者の治療を拒んでいるのではなく、国軍政権のために働くことを拒否している」と強調した。ただ、ヤンゴン総合病院では、クーデター後にCDMに参加する者、赤いリボンをつけて国軍への抵抗を示すレッドリボン運動に加わる者の大きく2つに分かれたと報告。医師は全員、レッドリボン運動に参加していると述べた。国軍がクーデターを起こし、国家緊急非常事態宣言を発出した2日後の2月3日、第2の都市マンダレーの医療従事者は国軍への抗議としてストライキを実施する決断をした。この運動はCDMとして広がり、現在では医療関係者だけでなく、公務員や銀行員、弁護士、教師、一部の警察官が参加する規模に拡大している。

11. 銀行業務停止で経済混乱 企業が現金不足、決済不能に

ミャンマーで、クーデターに抗議する市民不服従運動(CDM)の激化により、銀行業務の中断が続いている。地場大手行の支店が閉鎖となり、現金不足に陥る企業が出てきたもようだ。オンラインバンキングは稼働しているが、人の手による作業が部分的に必要な決済はできなくなっている。口座を持たない就労者への給与支給にも支障が出そうだ。ミャンマーでは、1日のクーデター発生後、業務を放棄することで国軍当局に圧力をかける市民不服従運動(CDM)が拡大している。CDMは、さまざまな事業分野に及んでいるが、銀行業界は参加者が医療関係者に次ぎ多いとみられ、地場カンボウザ(KBZ)銀行、協同組合銀行(CB)、エヤワディ銀行(AYA銀行)など民間大手3行を含め、ほぼ全ての銀行の店舗が営業していない。最大都市ヤンゴンのミャンマー中央銀行前では連日、CDMに参加する銀行員の大規模デモが行われ、各行ともに、店舗を通常通りに再開できる見通しが立

たないはまだ。

金融業界の関係者によると、現在、地場銀行間の決済はほぼ停止している。中央銀行のシステムが稼働していることで、外国銀行から地場銀行への送金はオンラインで行えているが、地場銀行に入った資金を振り込み先の口座に移動する手続きが人員不足で進まず、送金が完了しない状態が続いているという。各行は店舗の閉鎖後も、インターネットバンキングによるオンライン取引をできるようにしている。ただ、国連機関などによると、ミャンマーの銀行口座普及率は25%程度にすぎない。現金決済で取引を行う中小企業(SME)は、銀行の窓口で取引先に送金したり、現金を引き出して取引先に支払ったりするケースも多いが、全て停止している。口座を保有しない労働者が多い工場などでは、給料を現金で支給することも多く、銀行の閉鎖がこのまま続けば、支障が出る恐れもある。

《新型コロナウイルス関連情報》

◎カンボジア

1. 台湾系縫製GTI、20年は6割以上の減益

カンボジア証券取引所(CSX)に上場する台湾系スポーツ衣料品製造、グランド・ツインズ・インターナショナル(GTI)の2020年1～12月決算は、売上高が前年比29.7%減の4,820億9,886万リエル(約125億円)だった。純利益は66.3%減の11億7,425万リエルと2桁の減収減益となった。第4四半期は、売上高が前年同期比33.7%減の1,165億3,368万リエルだった。純損失は11億1,602万リエルで、前年同期の12億1,631万リエルの黒字から赤字に転じた。GTIは報告書で、「新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響で受注が減少し、業績が低迷した」と説明した。

◎マレーシア

1. 農園業界で労働力不足の懸念、収穫期控え

大規模なアブラヤシ農園を抱えるマレーシアでは収穫期を控え、労働力不足に対する懸念が高まっている。CGS—CIMBセキュリティーズのアナリスト、ナグラン・ラビ氏は「特に大規模農園業者は労働力不足に直面しているが、現時点では対処可能だ」とする一方、「外国人労働者の入国規制が緩和されなければ、困難な状況に直面する」との見方を示す。同社が調査対象としている農園運営会社では現在、外国人労働者が10～15%不足しており、今後状況の悪化が懸念されているという。カイルディン・アマン・ラザリ・プランテーション事業・コモディティ相は先ごろ、新型コロナウイルスの感染拡大を抑え込むことができれば、例外措置として外国人労働者の受け入れ容認を検討すると発言しており、業界からは入国規制の緩和に期待が高まっている。一方で、業界では必要な労働力を国内で確保しようという動きもある。農園運営大手サイムダービー・プランテーション(SDP)は新型コロナの影響で失業した人の雇用に積極的に乗り出している。同社のウィラ・アブド・ラザク最高執行サービス責任者(COSO)は「目下の労働力不足を補うため、過去1年はマレーシア人の雇用に取り組んできた。今後もマレーシア人の採用拡大に期待している」と述べた。

2. サウジと今年の巡礼者受け入れ協議へ

マレーシアとサウジアラビアの両政府は近く、イスラム教の聖地メッカへの大巡礼(ハッジ)と小巡礼(ウムラ)の今年の受け入れ人数について協議に入る。在マレーシア・サウジ大使館の担当者によると、ムヒディン首相やビシヤムディン・フセイン外相らが近くサウジを公式訪問して協議する予定。サウジは新型コロナウイルスの変異株への懸念から実施していた国境封鎖措置を年明けに解除して以来、マレーシアからの巡礼者には門戸を開いており、入国を歓迎するという。サウジは今年3日、新型コロナの感染拡大防止のため、米国や英国、フランス、日本、

インドなど 20 カ国からの入国を一時禁止したが、マレーシアは対象に含まれていない。

◎フィリピン

1. 中国、比軍にワクチン 10 万回分提供

フィリピンのロケ大統領報道官は 11 日の記者会見で、中国が新型コロナウイルス感染症のワクチンを 10 万回分、フィリピン国軍に提供すると明らかにした。フィリピンは中国が海上警備を担う海警局に武器使用を認める海警法を施行したことに反発しており、懐柔する狙いがあるとみられる。提供されるのは、中国の製薬大手、科興控股生物技術(シノバック・バイオテック)が開発したワクチン。2月 23 日に届く予定という。1月には王毅國務委員兼外相が 50 万回分を提供する方針を表明しており、中国からフィリピンへの供与総数は 60 万回分となる。

◎インドネシア

1. 国産防護服・マスクが供給過剰、輸出増模索

インドネシア国内で新型コロナウイルス対策用の防護服やマスクの供給過剰が生じている。国内メーカーの生産量に対し、需要が大幅に下回っているためだ。産業省は、国産製品の輸出を後押しするために、省庁間で調整を図るとしている。政府統計によれば、2020 年の医療用防護服の国内生産量は 3 億 5,641 万着だったのに対し、需要は 1,289 万枚にとどまった。医療従事者用衣料品も生産量 2 億 2,435 万着に対し、需要は 750 万着に過ぎなかった。供給過剰を受けて、今年は多くのメーカーが減産し始めるとみられている。衣料品製造大手パン・ブラザーズのアン副最高経営責任者(CEO)は「今年の防護服関連の生産能力は、前年の 6~7 割程度にとどめる」と説明。インドネシア繊維協会(API)のリザル事務局長も「メーカーが大量の在庫を抱えきれないでおり、減産は回避できない」との見方を示した。産業省繊維・皮革・履物産業課のエリス課長は、これら国産防護服などの供給過剰対策のために、輸出拡大に向けて貿易省や外務省と調整を図ると説明した。

2. 労働集約型産業の賃金調整を一部容認

インドネシア労働省は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた一部の労働集約型産業を対象に、賃金の額と支払い方法の調整を認めた労相令『2021 年第 2 号』を出した。発出は 2 月 15 日付。企業の事業存続と、労働者の雇用維持が目的だ。賃金調整の対象は、「政府の新型コロナ感染防止対策で、従業員の一部あるいは全員を自宅待機させた結果、事業活動の制限を受け、賃金の支払いに支障をきたす」企業。かつ「200 人以上の労働者を雇用」「生産コストに占める人件費の割合が 15%以上」——の両方を満たす企業。業種は▽食品・飲料・たばこ▽繊維・既製服▽皮革、革製品▽履物▽子ども用玩具▽家具——に限定した。賃金調整には、労使間で書面による合意が必要。有効期間は最長で 12 月 31 日まで。社会保険料や退職金、その他法令で定められた権利は、調整前の賃金を基に算出する。

◎インド

1. H&Mなどのインド事業、コロナの打撃大きく

新型コロナウイルスの感染拡大により、インドのファッション小売業界が大きな打撃を受けている。活動制限の緩和後も実店舗への客足は少なく、スウェーデンの衣料品大手 H&M と米ジーンズ大手リーバイ・ストラウス(リーバイス)は、インド事業が世界で最も新型コロナの影響を受けたと報告した。リーバイスの 2020 年第 4 四半期(9~11 月)の決算報告書によると、インド事業の純売上高は前年同期から 1,800 万米ドル(約 19 億円)減少した。9~11 月には多くの店舗が営業を再開していたものの、新型コロナの影響で客足は回復しなかったという。一方、H&M は 20 年 11 月期(19 年 12 月~20 年 11 月)の決算報告書の中で、インド事業の純売上高は前年比 22% 減となり、世界全体の減少幅(20%)を上回ったと明らかにした。ファッション小売業者らは、実店舗への客足の完全回復は今年後半になると予測している。

◎オーストラリア

1. コロナ損保支払い、保険3社が集団訴訟に直面

オーストラリアの保険業界で、新型コロナウイルスの感染流行で事業を一時中止した企業に対する事業中断保険の支払いを巡る裁判が続く中、保険大手サンコープの子会社ヴェロを含む保険大手3社が、保険金支払いを求める顧客企業からの集団訴訟に直面している。国内では、ニューサウスウェールズ州の控訴裁判所が昨年11月、事業中断保険の支払いを争う裁判で、支払い無効を求めた保険会社の控訴を棄却したことを受け、業界団体のオーストラリア保険カウンシル(ICA)がその翌月、これを不服として最高裁判所に上訴していた。ICAの広報担当者は、新型コロナなどのパンデミック(世界的大流行)を、事業中断保険の適用範囲に含めるか、除外するかの判断について、第二のテストケースを模索していく考えを示している。スーパーアニュエーション(退職年金)と保険を専門に扱う法律事務所、ベリル・アンド・ワトソンによると、約款の言い回しにより保険金の請求に影響が出るとみられている企業の本数は数千社に上り、現在、保険大手サンコープの子会社ヴェロ、スイスの損害保険会社チャブと再保険大手のスイス再保険の少なくとも3社が、集団訴訟に向けた準備に取り掛かっているもよう。

《一般情報》

《メコン流域4か国》

1. メコン川水系の水位低下、養殖などに影響

メコン川の流域4か国(タイ、ラオス、カンボジア、ベトナム)で構成する水資源管理の国際機関、メコン川委員会(MRC)は、メコン川水系の水位低下に警戒を呼び掛けた。カンボジアでは、首都プノンペンのバサック川などで深刻な事態に近づいており、水上交通や養殖、かんがいなどに影響を及ぼす可能性が高いとしている。MRCは、少雨や支流での水力発電、中国雲南省・景洪ダムの放水制限などにより、今年初めからメコン川水系の水位低下が顕著になってきたと説明。カンボジアでは、バサック川、南部カンダル州プレクダムのトンレサップ川、南東部コンポンチャムとプレイベン州ネアックルンのメコン川本流などで、1月から1日平均で20センチメートルの水位低下が観察されていると報告した。MRCの幹部は、中国とメコン川下流各国に対してメコン川水系への放水計画などを共有し、各国の水位低下リスクを効率的に管理するよう要請している。カンボジアでは昨年8月、干ばつの影響で、東南アジア最大の内陸湖であるトンレサップ湖からの放水量が1997年以来で最低水準を記録した。MRCは、この結果、漁業やかんがいに深刻な被害を及ぼし、食糧安全保障にも脅威を与える可能性があるとの見方を示している。さらにMRCは、水位低下でアオコによる水質汚濁がタイ東北部ナコンパノム県から他の水系に拡大する恐れがあると警告。漁獲量の減少などにつながる懸念を表明した。

《インド》

1. 農家デモで北部の一部鉄道が停止

インドの新たな農業関連法に反対する農家の集団は18日、全国の鉄道付近で抗議デモを実施した。デモは同日の昼に始まった。激化することはなかったが、北部ハリヤナ州やウッタルプラデシュ州などの一部地区では、抗議者が線路に座り込んだため鉄道が止まった。PTI通信はデモの実施に先立ち、インド国鉄が特別警護隊約2万人を配備したと伝えていた。鉄道警護隊のアレン・クマール隊長によると、北部のパンジャブ、ハリヤナ、ウッタルプラデシュ各州と東部・西ベンガル州を中心に20部隊(約2万人)を配備したという。農家の抗議デモは、先に成立した農業関連法3本の撤回に向けて、政府に圧力をかけることが目的。

以上